

報告

日本とモンゴルの大学教育改革を考える国際会議「International Conference on Global Trends in Educational Culture」の成果と課題

大橋 眞¹⁾ 光永雅子²⁾ 佐藤高則¹⁾ 斎藤隆仁¹⁾

¹⁾ 徳島大学大学院ソシオ・アーツ・アンド・サイエンス研究部 ²⁾ 徳島大学全学共通教育センター

要約：日本とモンゴルは、同じ東アジアに属する国であり、グローバル社会における両国の交流のあり方が課題になってきている。特にこれまで教育に関しては、両国の大学同士が協力して行う取組はそれほど多くは無かった。今回、徳島大学の取組「地域社会人を活用した教養教育」に関連して、モンゴル国において、現地の大学（モンゴルビジネス大学、モンゴル人文大学）と協力して、世界の高等教育の課題に関する International Conference を開催した。この会議において、日本とモンゴルの高等教育の課題を取り上げるとともに、伝統文化を生かした持続可能な社会に向けた教育プログラム開発に関する講演と議論を行った。両国の文化的な背景をもとにして、両国が協力関係を築きながら共同で教育プログラムを開発して、大学教育の中で共有していくことは、国を超えた人と人の繋がりを基にした様々な学びとして展開していくことが期待される。このように、大学教育を両国で共同開発しながら、しだいに発展させて行く仕組みとして、大学教育に関する国際会議を定期的で開催することが重要であるとの認識を共有した。また、地域の伝統文化を生かす取組を取り入れた教育プログラムを開発する必要性についても多くの賛同を得ることが出来た。今回の試みにおいて、極めて明確な形で今後の展望に関する意識の共有化が図られ、その取組の必要性が再確認された。世界のグローバル化が進行していく中で、日本は世界の国々とのように関係を深めていくのかについての視点を涵養するための教育プログラムを大学教育改革の中に取り入れながら改革を進めていくことが急務の課題である。とりわけ近隣諸国の良好な関係を維持することは重要な課題であり、日本とモンゴルはさらに協力関係を深めていく必要性が高まることが予測される。さらに今後検討を重ねて両国の学生が交流する形の体験型プログラム開発を共同で推進していくことになった。

(キーワード：国際会議, 高等教育, グローバル化)

Outcomes of the "International Conference on Global Trends in Educational Culture": A Discussion between Japan and Mongolia on the Innovation of University Educational Programs

Makoto OHASHI¹⁾ Masako MITSUNAGA²⁾ Takanori SATO¹⁾ Takahito SAITO¹⁾

¹⁾ Institute for Socio-arts and Sciences, The University of Tokushima

²⁾ Center for General Education, The University of Tokushima

(Key words: International Conference, Higher Education, Globalization)

1. 緒言

高等教育の充実、次世代の社会システムを構築する上で極めて重要な課題である。しかしながら現実的には、現在の社会を基準において社会に貢献できる人材の育成を教育目標としていることが多い。エネルギーの持続性が疑問視され、世界経済の行き詰まりが表面化したことなどの現実、これまでの価値観と異なった社会の創造が必要になってきていることを暗示していると言えよう。これに対応するためには、これまでにはない創造的な知を育成するための教育プログラムが必要で

ある。これまで、次世代の社会の構築に視点を置いた人材育成を行うという教育目標の設定の必要性は、大学教員の間にも必ずしも共有されていない面がある。とりわけ次世代の社会に対応するためのグローバルな視点を持つことに関する教育は十分とは言えない。このような現実、大学の社会的役割の認識についての見解が、大学教員においても一様でないことに起因する面もあるが、知識偏重の教育が中心となっていることに対する問題意識の共有が図られていないことにも問題がある。日本だけではなく世界の国々が、これからの教育

を考えるために次世代の社会を視野に入れて、新しい時代の社会に対応できる人材養成するために、大学教育の改革を進めて行く必要がある。世界のグローバル化の進行は避けられない動きであり、このような世界の情勢の変化に対応出来る人材の育成を教育目標として持つことが必要である。そのために、海外の大学と連携した取組を行うことが重要な課題となってくると思われる。これまで海外の大学と連携した教育プログラムの作成は、教育目標やカリキュラムの違いの問題もあり、あまり積極的に進められてこなかった。この原因として、グローバル社会に対応するための大学教育改革に対する問題意識が、教員の間で十分に意思統一が図られていないことが挙げられる。

平成 20 年度に文部科学省質の高い大学教育改革プログラムに採択された徳島大学全学共通教育の取組「地域社会人を活用した教養教育」^{1), 2), 3)}では、地域社会人を活用しながら新たな学びのスタイルを教養教育に取り入れることを行ってきた。地域社会人が、徳島大学の共通教育の授業において、学生と共に学ぶという形式は、学生にも教養科目に対する勉学意欲を高めている。このような活動の中において、地域社会人は大学教育改革における活動⁴⁾や、学生の自主活動としての学習会へ積極的に参加するなど重要な役割を果たしてきた。そこで今回は、これまでの取組をさらに発展させた試みをおこなうことになった。現在求められている大学改革においては、専門教育のカリキュラムの中に、現代の諸課題に取り組むための基盤となる考え方を提示するための教養教育を、どのような形で効果のある教育プログラムとして体系化して組み込むことが出来るのかが課題となっている³⁾。そして、その実現のための明確な教育目標を定めることが必要になってきている。今回の取組は、判りやすい形の体験型学習を取り入れた形で、国を超えた地域間の連携により、地域社会人を活用した学び合いの学習を体系化することを試みたものである。地域社会人の中には、国際交流に対して自らの経験を生かせる試みであるとして、積極的な形で参画する人もあり、地域社会人同士も国の壁を越えての交流が始まっている。また、これに関連する形で学生同士の国際交流も

メール交換などを通じて行われるようになってきた。このように、徳島大学の一部の授業で行われている地域社会人を活用する授業の取組は、このような海外の大学との交流を背景として授業や課外学習に生かすという発展系においても適用できること判った。

モンゴルは、国土の大部分に住む数多くの遊牧民が、昔ながらの自給自足に近い生活を続けている。その一方でウランバートルのような都市部においては、多くの住民が先進国に近いスタイルでの生活に変化してきており、両者の対比から、持続可能な社会の概念を捉えやすい⁶⁾。一方日本では、1人あたりのエネルギー消費量は世界有数であり、自給自足の生活をしている人は極めてまれな存在となっている。そのために、自給自足の意味を考えることも難しい状況になっている。物質的には豊かになったが、未だに幸福感を達成出来ないでいるなど、物質的な豊かさと幸福感は必ずしも一致しないことが明らかになってきた。今後さらに、消費社会が世界に広がることにより、資源の持続性が懸念されるようになってきた。そのために、持続可能な社会の構築を目指した教育の必要性が認識されるようになってきた。

今回は、このようなグローバル社会に対応していく能力を持ち合わせた人材養成を目的とした大学教育へと改革を進めることの意義を主な議題とした国際会議を開催した。大学教育が抱える様々な問題点に関してはかなりの部分で、両国に共通する課題であることが明らかになってきた。今後日本とモンゴルが共同で、特に持続可能な社会を構築するための教育プログラムを作成することを目指すことになった。

2. 取組について

2.1. 高等教育に対する国際会議の開催

これまで、徳島大学の地域社会人を活用した教養教育に関連して、「1st International conference on higher education (平成 21 年 7 月)」⁷⁾と「2nd International conference on higher education (平成 22 年 2 月)」を徳島大学において開催して、大学教育を国際的な視点で議論する場として活用してきた。今回はこれらの国際会議を引き継ぐ形で、「Inter-

表 1 日本とモンゴルの高等教育に関する国際会議 “First International Conference on Global Trend in Education Development” のプログラム (平成 22 年 8 月 13 日モンゴルビジネス大学にて開催)

Opening speech

Otgonbayar (Minister of Educational Culture and Sciences

Erdenesuren (Mongol Business Institute)

Makoto Ohashi (Tokushima University)

1. Global education for sustainable development through international cooperation: A new business chance from the insight of a traditional culture. Makoto Ohashi (Tokushima University)
2. Science and technology and mission of higher education. Takahito Saito (Tokushima University)
3. Economic policies and lessons of Creator Mongolia Empire. Purev Dampil (Mongol Business Institute)
4. Cultural diversity in Mongolia. Purevsuren Byambakhishig (Mongolian University of Science and Technology)
5. Consciousness and attitude of students towards their own cultures: A comparative study of Japanese, Korean and Mongolia students. Avirmed Shiirevnyamba (Tokushima University)
6. Recent trends of growing business on natural food with health promoting benefits in Japan. Masako Mitsunaga (Tokushima University)
7. Vacuum study in Japanese. Purevsuren Tsedenemberel (University of Humanity Mongolia)
8. Activity report at the elementary school in Ulziit (Through teaching basic Japanese) Mamoru Senzai (Citizen of Japan)
9. Learning of foreign cultures in my school life. Nanami Shiokawa. (Student of Tokushima University)
10. Closing remark

national Conference on Global Trends in Educational Culture (平成 22 年 9 月)」として第 3 回国際会議をモンゴル国初の私立大学であるビジネス大学を会場として開催した (表 1)。このような場を通じて、モンゴルビジネス大学だけでなく、モンゴル人文大学からも参加があり、各大学における教育の現状と課題についての認識を共有した。特に両国の大学で最も関心のある人材育成のための教育プログラムの現状とグローバル社会に向けた課題を基調とした議論を主に行った。同会議には、モンゴル国日本大使を迎え、さらにモンゴル国文部大臣も代理出席という形で実施された。様々な形で、同会議を重要なイベントとして捉えると共に、実質的な議論の場として位置付けようとするモンゴルの関係者の意気込みが感じられた。また、教員の質の向上に対するねらいもあり、このような会議の定期的な開催を望む声が大学関係者から聞かれた。また、今回は徳島大学において、モンゴルビジネス大学、モンゴル健康科学大学の教員を招待して 3rd International conference on higher education - Educational program renewals by employ-

ment of ethnic biography of pacific region というタイトルで平成 23 年 1 月に開催することが決定している。

2.2. 国際共同教育プログラム作製

今回の国際会議を通じて、日本とモンゴルが今後も引き続いて国際会議を実施しながら、両国の学生が参加しておこなう体験型学習プログラムの開発を進めていくことの重要性が指摘された。また、グローバル化する世界の中で、自らのアイデンティティ喪失に対する取組が必要という共通認識から、文化的にも近隣関係にある両国で共同開発をすることの意義が共有できた。このような中から、日本とモンゴルの学生が共同体験を通じて議論をする場としては、モンゴルの伝統文化をモデルとすることが、最も取り組みやすいテーマであるとの認識に立ち、ゲル (モンゴル遊牧民の移動式伝統家屋) での体験宿泊を通じて、日本とモンゴルの学生が、自らの伝統文化の意義を考える体験型プログラムを取り入れた学習プログラムの作成を行うことになった。

3. 結果と考察

今回の会議の最も大きな成果として、日本とモンゴルの大学が、教育改革の取組のプログラム開発を共同でおこなっていくことに関しての同意が得られたことがある。さらに、モンゴルの大学関係者が注目したいいくつかのトピックスについて解説したい。また、今回話題に上った幾つかの課題の社会的背景について様々な視点からの考察をおこないたい。

3.1. 日本の大学教育とグローバル化

グローバルな視点を持たせるための教育の充実が、これからの大学教育で重要な課題であり、この点を大学教育改革のひとつの指針としておくことが必要である。これまで先進国を中心として大規模な開発が進められた結果、環境問題が地球レベルでの深刻な問題として受け止められるようになった。そのために、次世代を育成するための教育目標として、このような時代に対応できるグローバルな視点を持ち供えた人材の育成を掲げることが重要な課題になりつつある。とりわけ先進諸国は、これまでに大量のエネルギーを消費する社会システムを構築してきており、これをいかにして持続可能な社会への転換を図るかということが、世界的な環境問題として捉えられるようになってきている。これからの世代に必要なことは、世界のおかれている現状を客観的に見て、これまでに築き上げてきた知の資産をどの様に活用していくかをテーマとした教育改革であろう。ともすれば、我々は近年のめざましい科学技術の発達に目を奪われがちになるが、現在一番危惧されている化石エネルギーの枯渇に供えて開発されている新エネルギーとは、基本的にはこれまでの知的資産の活用に他ならない。現在の世界の繁栄を支えているのが、この化石エネルギーであり、この化石エネルギーの枯渇から新エネルギーに移行する過程において、これまでの知的資産を如何に活用するかが、極めて重要な課題になると考えられる。このような観点から再生可能なエネルギー開発を、既存の知的資産を活用しながら、社会システムとして推進しているヨーロッパ諸国の例があるが、今後日本でも積極的に取り入れていく必要があろう。

これに対して、モンゴルのように開発途上にある世界の多くの国々では、インフラ整備などの点で先進諸国をモデルとした開発を目指しており、持続可能な社会の実現という目標を教育に掲げることが当面先送りせざるを得ない状況がある。同国では経済的な発展が最優先課題とされており、初等中等教育だけでなく、高等教育においても環境教育はほとんど実施されていない。従って今回の共同プロジェクトでもこの点を考慮して、モンゴル側の目指す方向性に沿うようなプランを作製することに照準を合わせざるを得ない。日本の大学教育においては、グローバル化する世界情勢に対する認識を持たせることは、とりわけ重要な課題となってきた。そのためには、まず各国のおかれている状況の違いを認識することが必要である。しかしながら、自国の中だけで閉鎖している環境では、効果的な教育をおこなうことは難しい。近接する国が共同して教育プログラムを実施することで、より効果的な教育を行うことが出来よう。例えば身近な例として、モンゴルの大学生と日本の大学生が様々なテーマで議論をするような交流の機会を持つことが考えられる。このような取組を、さらに効果的なものにしていくためには、これまで日本の歩んできた途を様々な角度から検証して、開発途上国の立場を客観的に見る目を育成する必要がある。しかしながら、それぞれの国には固有の事情があり、一律の方法で共同プロジェクトを作ることは困難であり、その解決のための秘策があるわけではない。例えば今回の場合には、日本とモンゴルの教育目標を一致させるためには、環境とビジネスを統合した教育を考へることも、代替策として考えられる。モンゴルの雄大な自然と遊牧生活を基本とした伝統文化は観光資源としても有望であり、先進諸国からさらに多くの観光客を呼び込むだけの魅力をもっている。さらに単なる観光だけではなく、環境や伝統文化を学ぶための、滞在型スタディツアーの実習場所としての適地でもある。自給自足型の生活を体験することにより、環境対策の新たなアイデアを創出することができれば、さらにスタディツアーの実習場所としての価値が見直され、モンゴルの目指す経済発展に繋がる可能性もある。

3.2. モンゴルの大学制度の特色

モンゴルの大学制度も基本的な面は、欧米の制度を取り入れており、日本の大学と大きな違いはないが、インフラ整備に関しては経済事情を繁栄して、両国の間にはかなりの差があるのは致し方がない。その反面限られた設備で、効率の良い教育を行っているという見方も出来る。また、モンゴルにおいては高等教育への女子の進学率が極めて高いのに対して、男子は高等教育を受けるよりも、早期に職に就く道を選択する傾向にあり、高等教育機関の女子学生数が男子学生よりはるかに多い点が日本と異なる。さらに、大学卒業後の就職率に関しては、モンゴルビジネス大学の場合でも1割程度にとどまっているために、就職に対する意識も、日本とモンゴルでかなり異なっている。これまで、モンゴルビジネス大学と徳島大学とのスカイプを通じた交流により、このような国による状況の違いが次第に明らかになってきた。このような日本における常識とは異なる国々が多いという事実を認識することにより、グローバル化に対する様々な視点が涵養されていくことが期待される。

3.3. グローバル化する社会の歴史的モデルとして

モンゴル民族は、チンギスハーンの時代には、ヨーロッパから東アジアまでを統一する国家を形成した。その後幾度か分裂を繰り返し国土の縮小を余儀なくされたが、ロシア革命の影響により、世界で2番目の社会主義国として、再び独立を果たした。ソ連邦の崩壊により、社会主義を放棄して資本主義国としての再出発をした。このような大きな歴史の変動を体験してきたモンゴル国は、日本のように世界の変動の中で比較的变化の少なかった国とは対照的な面が多い。この点に関してモンゴルの民族は、現在のグローバル化の動きを数百年前から経験してきた民族であり、このような変動の歴史の中で生き抜く術を潜在的に身につけてきたと考えられる。これに対して、日本は地理的に大陸から離れているために、世界の躍動の歴史から隔絶されてきた面がある。そのために、日本ではグローバル化する社会の負の影響を自覚

することがほとんどなかった。このように、グローバル化に対する問題意識が近隣諸国に比べて低いという特徴がある。その結果、今後の世界を意識した戦略思考についての必要性についても議論されることは少なく、辛酸をなめる歴史を経験してきた他国とは、この点に関しての認識が異なる。その結果として、グローバル化に対応する姿勢の違いが鮮明になることがある。例えばモンゴルの大学経営に関わっている関係者は、世界の趨勢を見極める必要性を感じており、今回の国際会議の開催は、このような観点から参加者の間で、お互いに問題意識をかなり共有すること出来たと考えられる。

3.4. 健康問題に対する意識に関して

健康問題は、民族や歴史を越えて共通の課題である。モンゴルでは、馬乳酒やヨーグルトなどの伝統的な乳製品を主とした食生活が健康に良いという考え方が、先祖より引き継がれている。地域的に見て長寿者の割合が高い社会においては、多くの要因の中でも伝統的な食生活にその原因を求めることが多い。しかしながら、伝統食の意義については伝承的な見解によるものが多く、一般化するためには何らかの根拠を持たせた科学的な視点からの解析が必要である。長期的な視野をもって、このような伝統食の効用を科学的な視点で説明することには、時間的な問題や倫理的問題など多くの困難が伴う。このような背景を基にして、このような伝統食の有効性を実験動物等を用いて、部分的に科学的な根拠を示す試みも始まっている。しかし伝統食の東洋医学的な役割に関しては、完全な証明は難しい面がある。日本では、健康食品がブームとなっており、様々な健康食品が市販されている。腸内環境の改善などは、比較的短期間に証明することも可能であるが、慢性的な働きに関してはその役割を明確にすることは容易ではない。この点に関しては、モンゴルと日本の健康食品と共通点が見られる。科学的な証明の難しい健康という概念を、どの様に捉えて解釈するのかは、古来よりの普遍的なテーマである。文化的背景の違いによる考え方の異同を考える機会を設けるこ



図1 International Conferenceの様子

- A : 会場となったモンゴルビジネス大学において、正面に掲げられた同国際会議の開催を告げる徳島大学の校章入りの垂れ幕
- B : 会議における発表
- C : 日本から参加した地域社会人の発表
- D : 会議に参加した日本とモンゴルの大学関係者

とにより、健康を保つことの意義に関する共通理解が得られると期待される。また、東洋医学的な考え方を見直すきっかけになる可能性もある。モンゴルの遊牧生活を続ける人口は減少してきており、その一方でウランバートルの様な都市において生活する人口は増加を続けている。都市に居住する住民と、遊牧生活を続ける住民の間では、その食生活に顕著な差が見られる。健康問題に関する疫学調査を続ける中で、このような伝統食の役割が明らかになる可能性がある。今回の会議においても、このような健康問題が、新たなビジネスを生み出すチャンスがあるために、この点も主要なテーマの一つとして全体で議論を行った。

3.5. 教養教育との関係について

教養教育の取り扱いについては、まだ多くの課題を抱えている。モンゴルの大学においては、一般的に教養教育はあまり重視されておらず今後の課題である。日本においても、これまでも教養科目に関して十分な位置づけが行われてきたとは言い難いが、これまで筆者らが調査した国々(韓国、中国、モンゴル、フィンランド)の中では、最も教養教育の割合が高く、その取組に関して重要性が認識されていると思われる。教養教育の重要性については中教審答申でも繰り返し指摘がなされており、例えば中教審答申「初等中等教育と高等教育との接続の改善について」⁸⁾の中において、教養教育の理念・目的について、「教養教育は、専

門的な狭い視野からの思考ではなく、幅広い見識に基づいた総合的な判断力と、自主的に様々な思考力を育成するような能力を涵養していく教育である」としている。日本から見てモンゴルという国は身近な存在でありながら、社会主義国としての歴史が長く続いた同国との高等教育機関の中での人的交流は、一部の専門分野に限局されてきた。今回の取組は、これまで教養教育のテーマとして取り上げられる機会はあまりなかったモンゴルと日本との関係について、共同で調査を進めながら、体験型の共同授業開発を進めていくことを目指した。モンゴルは、民族の観点からも日本と極めて近い関係にあるが、伝統的にモンゴルの食生活は、肉及び乳製品を主な食材とするのに対して、日本は農作物を主食としてきており、様々な観点から、その食生活の影響を比較対照しながら調べるフィールドとして好適である。そのために、人類学、文化人類学、歴史学、宗教学、地理学、健康科学などの各分野が融合したような形で、総合的な授業として展開していくことが期待される。このように、モンゴルというフィールドを日本と比較することから、学問分野の壁を越えて幅広い見地から物事を見る経験を持つことが出来るために、自国の視点以外の存在に気づききっかけとなる。このような視点を持つことにより、総合的な判断力が身に付くことにつながっていくと考えられる。

3.6. 地域という視点を涵養する教育

グローバル化が進行する時代において、大学教育において、自らのアイデンティティ形成に関わる教育の重要性が指摘されてきている。自らの文化を体験できる場を設定しながら、お互いに学び合うという共同作業で学ぶ過程を通じて、自らのアイデンティティを認識することにつながっていくことが期待される。今回モンゴルと日本との関係から、両国の文化の関係、さらにその文化の成立過程を探ること、さらには健康医療問題を考え直すことなどをテーマとして、お互いに学び合う体験型プログラムのプランを作製することを目指した議論をする場として、今回の国際会議を企画した。その文化の成り立ちを探っていく過程において、地域からの視点が重要な役割を果たすこと

に気づくことが必要になってくる。このように、地域文化の成り立ちから、現在の社会を考えることが基本になることで、自らの位置付けを出来る能力を育てることにつながる面もある。さらに地域文化を体系的に理解することにより、体系化した教養教育としての位置づけを可能にする道が開けると考えられる。また、自らのアイデンティティという観点から、地域文化を見直す教育として機能することを目指す必要がある。

3.7. 伝統文化の重要性

今回の国際会議においても、その総括として、自らの伝統文化を次世代に伝える事の重要性が再確認された。このような伝統文化は、基本的には地域に根ざしたものであり、教科書的な知識ではなく体験を通じて知る事ができる要素が大きい。また、相手方の文化を知る過程において、自らの文化の意義について再認識させられることが多く、自身の文化に対する意義を学ぶためのプログラムとしても有効に機能することが期待される。日常化した自身の文化については、その意義について考えることをしないまま、習慣や風習として続けていることが一般的になっているように思われる。自身の文化とは異なった文化に触れる機会があつて、初めて自身の文化に関わる風習について、その意義について考える場が作り出されることになる。このような理論の基に、日本とモンゴルのような文化的背景に共通点があるものの、気候風土の違いにより、異なった文化を築き上げてきたと考えられる。その過程について、それぞれの社会環境や自然環境を考慮しながらお互いに考えてみることは、自身の文化だけではなく相手側の文化の意義についても再確認する機会となると考えられる。そこで、今回の教育プログラムの共同開発では、モンゴルの伝統文化に着目する事にした。相手国の伝統文化の勉強を深める過程において、自国の伝統文化に対して目を向けざるを得なくなり、学びのモチベーションを持たせることが出来る。さらにこの様な機会を通じて、共通の祖先にまで思考を深めていくことにより、お互いにアイデンティティを確認し合うことが出来る環境が作り出されることが考えられる。

3.8. 目標を定めた体験型学習を共有するという視点

持続可能な社会を実現することは、ヨーロッパ先進諸国においては重要な課題とされているが、開発途上国においては、経済発展が最重要課題であるという現実がある。お互いの協力関係の中目標の違いを乗り越える方向で考えをまとめることが必要である。とりわけ教育に関する共同プロジェクトにおいては、目標の一致がないとお互いの協力関係の持続は難しい。例えば今回の取組は、日本の大学では教養教育の充実という目標がある。この点では、この共同プロジェクトの目標を明確化することや、それに向かって行動する能力をつけることが、教養教育の目標でもある。これに関連して、中教審答申⁹⁾においても、教養教育は「自らが今どのような地点に立っているかを見極め、今後どのような目標に向かって進むべきかを考え、目標実現のために主体的に行動していく力」を涵養することを目的とするとしている。すなわち、自らの現在の立ち位置の確認と行動の目標設定、さらにそれに対する主体的な行動力を育成することの重要性を指摘している。

3.9. アイデンティティを持つということ

このような明確な行動目標を持つためには、この共同プロジェクトが自らのアイデンティティを確立する上でどのような意味を持っているのかを明確にする必要がある。また、自らの立ち位置を歴史の流れの中での的確に捉えることが重要である。この点に関して中教審答申⁹⁾では「変化の激しい社会にあって、地球規模の視野、歴史的な視点、多元的な視点で物事を考え、未知の事態や新しい状況に的確に対応していく力」というように、教養教育で身につけるべき力の位置づけがなされている。このような多角的な視点を涵養するためには、体験型学習とこれに関する様々な視点から自主的な勉学の積み重ねが必要であろう。

これに対して、モンゴルにおける最も重要な教育目標は、ビジネスにおいて使えるスキルなどを身に付けることであるが、伝統文化を生かすための教育に関しては、前向きの姿勢が感じられる。日本における経済発展も、欧米の単なる模倣で為

し得たのではなく、それまでの伝統文化を生かした形で、新しい要素を取り入れながら発展させてきた。日本とモンゴルの学生が共通の課題に対して取り組むような体験型学習を通じて、異なった文化的背景を持った人との体験学習が自らのアイデンティティの存在と文化的背景の違いからくる異なった考え方の存在に気がつくことが、新たな興味を抱くきっかけになると考えられる。また、このことにより、自らの文化を見直すための学びのモチベーションにつながっていくと考えられる。これまでモンゴルは、自身の文化を見直す過程において、観光資源としての価値に気づき、これを基にしたビジネスを首都周辺に展開してきた。今後はこの観光産業育成の観点から、日本語教育とビジネスを連携した教育プログラムを作成出来る可能性がある。この中から、ビジネスにおいて使えるスキルを身につけるという教育目標と合致させることが出来る可能性がある。このように日本との共同研究により、モンゴルの伝統文化をさらに研究して行くことで、お互いのアイデンティティを取り戻すことを共通の教育目標にすることが可能であると考えられる。教養教育に関して、学士課程構築の過程において、如何にしてカリキュラムの中で体系化するかが課題となっているが、グローバル化社会に対応出来る人材の育成という学士課程の教育目標に対して、今回のような国際大学間協力による体験型学習プログラムを基盤のひとつとして体系化していくことが可能であると思われる。

4. おわりに

これまで、教育に関する日本とモンゴル両国が共同して大学教育に関する取組を行う事例は極めて限られていた。世界がグローバル化するなかで、日本の近隣諸国の中でもモンゴルとの関係は重要な意味を持つてくると思われる。今回の取組は、教養のための体験型学習というだけではなく、グローバル社会に対応するためのモデルとして教育プログラムの共同開発を目指したものである。両国の高等教育の現状と共通の教育プログラムの可能性について、それぞれの発表をもとに議論を進めた。今回の会議でも、日本の地域社会人が活躍

する場面が数多く見られた。このように、今後は地域に開かれた大学として、大学教育に造詣の深い地域の社会人と共に、国際共同教育プロジェクトを行うことが重要であると感じられた。今後はさらに、このような国際会議をプログラムの包括的な議論の場として発展させること必要であると考えられる。

謝辞

この国際会議開催に終始ご協力いただいた、モンゴルビジネス大学エンフネスレン理事長及びエンフタイワン学長に感謝する。また、モンゴル人文大学のブーシー教授を始めとして協力いただいた、教育機関の関係者に感謝する。

参考文献

- 1) 田中俊夫・大橋 眞：地域の「元気」を創造する 徳島大学の生涯学習，大学と学生，55，35-41，2008.
- 2) 大橋 眞・斎藤隆仁・佐藤高則・中恵真理子・田村貞夫・Loise Mamaena Idu: 共創型授業における社会人活用の展開，大学教育研究ジャーナル，5，13-25，2008.
- 3) 大橋 眞・中恵真理子・光永雅子・Steve T. Fukuda・斎藤隆仁・菊池 淳・香川順子・廣渡修一：大学教育改革と教養教育－地域社会人活用による知の循環型社会構築に向けて，大学教育研究ジャーナル，6，88-97，2009.
- 4) 光永雅子・中恵真理子・Steve T. Fukuda・斎藤隆仁・金成香奈子・的場一将・大橋 眞：学生・職員・教員参加型の教養教育FD活動-UD (University Development) 活動としての意義，大学教育研究ジャーナル，6，98-102，2009.
- 5) 光永雅子・中恵真理子・斎藤隆仁・的場一将・大橋 眞: 自主的な学びを目指す「学びのコミュニティ」活動：学生・社会人・教員で創る生涯学習の形，大学教育研究ジャーナル，7，102-109，2010.
- 6) 光永雅子・大橋 眞・佐藤高則・斎藤隆仁：グローバル化時代に即した環境教育プログラム開発を目的とした体験型異文化交流，大学教育研究ジャーナル，8，91-100，2011.

- 7) 大橋 眞・光永雅子・中恵真理子・Steve T. Fukuda・斎藤隆仁：高等教育と生涯教育を考える International Conference：地域社会人を活用した教養教育の一環としての日韓中交流，大学教育研究ジャーナル，7，78-84，2010.
- 8) 文部科学省：中央教育審議会答申，初等中等教育と高等教育との接続の改善について，1999.
- 9) 文部科学省：中央教育審議会答申，新しい時代における教養教育のありかたについて，2002.